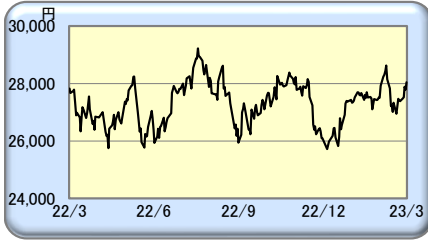


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/3/31	2023/3/31	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	28,041.48	28,041.48	30,795.78	2021/9/14	17,646.50	2020/4/3
NYダウ	ドル	33,147.25	33,274.15	33,274.15	36,952.65	2022/1/5	20,735.02	2020/4/2
円/ドル	円	131.12	132.86	132.86	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米欧金融システム不安の後退による米国株市場の上昇や為替の円安ドル高進行を背景に上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+656.23円(+2.40%)、TOPIXが+48.18ポイント(+2.46%)となり、米欧金融システム不安の後退による米国株市場の上昇や為替の円安ドル高進行を背景に上昇しました。業種別でみると、輸送用機器、卸売業、ゴム製品、鉄鋼などの31業種が上昇した一方、海運業、水産・農林業の2業種が下落しました。週初27日は、先々週末の米国株市場がディフェンシブ銘柄を中心に上昇したことや3月期末の配当権利取りを意識した買いの動きなどから上昇して始まりました。その後週央にかけても、米地銀ファースト・シチズンズ・バンクシェアーズが経営破綻したシリコンバレー銀行の買収を発表したことを受けて米国の金融システムに対する過度な不安が和らいだことなどを下支えに続伸しました。30日は配当権利落ちの影響から下落に転じましたが、週末31日は、金融システム不安の後退による米国株市場の上昇や為替の円安ドル高進行を背景に上昇し、3週間ぶりに2万8,000円台を回復して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月3日	Mon	日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	1-3月期	7
		中国	財新製造業PMI(購買担当者景気指数)	3月	51.6
		米国	ISM製造業景況指数	3月	47.7
4月4日	Tue	米国	製造業受注(前月比)	2月	▲1.6%
			求人件数	2月	10,824千件
4月5日	Wed	ドイツ	製造業受注(前月比)	2月	+1.0%
		米国	貿易収支	2月	▲683億ドル
			ISM非製造業景況指数	3月	55.1
4月6日	Thu	中国	財新サービス業PMI(購買担当者景気指数)	3月	55.0
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	2月	+3.5%
4月7日	Fri	日本	景気一致指数	2月	96.4
			景気先行CI指数	2月	96.6
		米国	非農業部門雇用者数変化	3月	+311千件

決算発表予定 他 国内 決算発表 : 4/6 7&iHD 4/7 安川電

※当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米欧金融システム不安の後退による買い戻し～巡後は、米重要指標の発表を控え週後半にかけて弱含みの展開～

今週の日本株市場は、米欧金融システム不安の後退による買い戻し～巡後は、米重要指標の発表を控え週後半にかけて弱含みの展開になるとみられています。週初(4/3)の日本株市場は、米欧金融システムに対する過度な不安が後退したことや、東証がPBR(株価純資産倍率)の1倍割れ企業に改善策を要請したことなどから上昇して始まっています。但し、①米欧のインフレ率は依然高水準にあることから、各国中央銀行は金融システム不安に配慮しつつも引き締めの政策スタンスを維持するとみること、②金融引き締めを背景とする金融機関の債券評価損が警戒される状況に変化はないこと、③規制強化の動きも相俟って銀行の貸し出し態度が一層厳格化することなどから、金融収縮が米欧の景気や企業業績を圧迫する状況が続くとみえており、買い戻し～巡後は一段の上値余地は限られるとみられます。今週は、米国において3日にISM製造業景況指数、5日にISM非製造業景況指数が発表されますが、これらが金融システム不安を受けて大きく悪化する場合には景気減速懸念が意識されること、一方4日の米求人件数が高止まりすれば米労働市場の逼迫とFRBの一段のタカ派化観測が強まることなどが株価の上値を抑えることとみられます。なお、台湾の蔡総統の米国訪問やトランプ大統領の訴追など政治問題が相場のかく乱要因になる可能性がある点には注意が必要とみられます。その他の注目材料として、日本では3日の日銀短観、米国では7日の非農業部門雇用者数変化、ドイツでは6日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。